

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月5日
【四半期会計期間】	第192期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 武利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 武利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第3四半期 連結累計期間	第192期 第3四半期 連結累計期間	第191期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	67,506	71,272	94,634
経常利益 (百万円)	5,251	4,870	8,641
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,757	3,764	7,895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,561	5,363	2,063
純資産額 (百万円)	36,002	39,863	34,504
総資産額 (百万円)	130,266	130,245	127,813
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	260.30	260.84	547.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	30.5	26.9

回次	第191期 第3四半期 連結会計期間	第192期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.22	86.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社(東海旅客鉄道株式会社)、子会社7社および関連会社3社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、エンジニアリング、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立がはかれましたが、感染の再拡大に伴い経済活動抑制の動きが再び強まり、設備投資の抑制・雇用環境の悪化等が懸念され、引き続き先行きが不透明な厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比5.6%増加の71,272百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業の利益が増加した一方、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は前年同四半期比8.2%減少の4,639百万円、経常利益は前年同四半期比7.3%減少の4,870百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比0.2%増加の3,764百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

#### 鉄道車両事業

JR東海向けN700S新幹線電車のほか、JR東日本向けレール輸送車、東京メトロ向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、国内向け車両の売上が前年同四半期に比して増加したことから、鉄道車両事業の売上高は37,713百万円と前年同四半期比21.8%増加となりました。

#### 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリアなどの大型陸上車両や民生用パルクローリの売上が前年同四半期に比して増加しましたが、貨車、タンクコンテナなどの売上が減少したことなどから、売上高は6,421百万円と前年同四半期比1.6%減少となりました。

鉄構におきましては、福岡高速6号香椎浜高架橋、関西本線春田跨線橋架設工事、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、官公庁向けの道路橋の売上が前年同四半期に比して減少したことなどから、売上高は6,929百万円と前年同四半期比24.6%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は13,351百万円と前年同四半期比15.0%減少となりました。

#### 建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで都市再開発工事の需要などにより全回転チュービング装置の売上が引き続き高い水準となりましたが、大型杭打機が前年同四半期に比して減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は15,441百万円と前年同四半期比13.4%減少となりました。

#### エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上があり、鉄道事業者向け機械設備の売上が前年同四半期に比して増加したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は4,710百万円と前年同四半期比63.0%増加となりました。

また、財政状態は以下のとおりです。

#### 資産

前連結会計年度末に比べ1.9%増加し130,245百万円となりました。これは、全事業で回収が進捗したため受取手形及び売掛金が減少した一方で、短期貸付金が増加したことなどによるものであります。

#### 負債

前連結会計年度末に比べ3.1%減少し90,382百万円となりました。これは、建設機械事業および輸送用機器・鉄構事業に係る支払手形及び買掛金や、各事業に係る引当金が減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

前連結会計年度末に比べ15.5%増加し39,863百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,301百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	36,562	+16.6
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	12,978	13.8
建設機械事業(百万円)	14,394	10.0
エンジニアリング事業(百万円)	5,805	+50.6
その他(百万円)	10	83.9
合計(百万円)	69,750	+5.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	16,766	81.2	80,931	23.9
輸送用機器・鉄構事業	10,102	+6.3	16,483	12.4
建設機械事業	15,961	13.7	4,288	+18.6
エンジニアリング事業	7,569	+82.3	4,961	+58.6
その他	54	56.5	2	6.4
合計	50,454	58.4	106,667	19.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	37,713	+21.8
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	13,351	15.0
建設機械事業(百万円)	15,441	13.4
エンジニアリング事業(百万円)	4,710	+63.0
その他(百万円)	55	55.6
合計(百万円)	71,272	+5.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	10,836	16.1	26,511	37.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

## 重要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		着手および 完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払 額	着手	完了 予定	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	東トラバーサ 更新	125		2020年7月	2021年7月	生産能力の 維持
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	門型マシニン グセンタの導 入	180		2020年8月	2021年9月	生産能力の 維持
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	第7工場台車 部品塗装ブース 更新	135		2021年5月	2021年12 月	生産能力の 維持

## 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了および 稼働	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	第4工場 改修およびレーザ 溶接装置移設	2020年 10月	生産能力の維持

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,675,012	14,675,012	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,675,012	14,675,012		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		14,675		11,810		

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,800 (相互保有株式) 普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,359,000	143,590	-
単元未満株式	普通株式 73,012	-	-
発行済株式総数	14,675,012	-	-
総株主の議決権	-	143,590	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	240,800	-	240,800	1.64
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	300	1,900	2,200	0.01
計		241,100	1,900	243,000	1.65

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,900株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,584	3,767
受取手形及び売掛金	26,700	20,482
電子記録債権	1,480	1,817
商品及び製品	1,391	1,420
半製品	1,212	1,243
仕掛品	29,244	29,364
原材料及び貯蔵品	1,520	1,400
短期貸付金	6,871	16,870
その他	1,639	857
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	76,630	77,213
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,382	14,379
その他(純額)	13,840	13,739
有形固定資産合計	28,223	28,119
無形固定資産		
	707	630
投資その他の資産		
投資有価証券	18,228	20,064
退職給付に係る資産	3,364	3,521
その他	677	712
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	22,252	24,282
固定資産合計	51,182	53,031
資産合計	127,813	130,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,302	6,686
電子記録債務	10,785	11,635
1年内返済予定の長期借入金	450	459
未払法人税等	26	518
前受金	612	557
賞与引当金	1,941	969
工事損失引当金	120	96
受注損失引当金	313	-
その他	8,164	6,594
流動負債合計	31,717	27,518
固定負債		
長期借入金	56,363	56,055
引当金	203	204
退職給付に係る負債	453	714
その他	4,570	5,889
固定負債合計	61,591	62,863
負債合計	93,308	90,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	17,480	21,245
自己株式	518	519
株主資本合計	28,772	32,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,860	8,539
為替換算調整勘定	2,242	2,236
退職給付に係る調整累計額	984	886
その他の包括利益累計額合計	5,601	7,189
非支配株主持分	129	136
純資産合計	34,504	39,863
負債純資産合計	127,813	130,245

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	67,506	71,272
売上原価	56,979	61,439
売上総利益	10,527	9,832
販売費及び一般管理費	5,473	5,193
営業利益	5,053	4,639
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	303	239
持分法による投資利益	46	78
受取保険金	51	150
その他	201	245
営業外収益合計	625	736
営業外費用		
支払利息	275	271
為替差損	90	179
その他	61	55
営業外費用合計	427	505
経常利益	5,251	4,870
特別利益		
固定資産売却益	207	8
投資有価証券売却益	19	107
その他	3	3
特別利益合計	229	118
特別損失		
固定資産除売却損	169	63
投資有価証券売却損	-	33
減損損失	1,123	119
その他	0	-
特別損失合計	1,293	116
税金等調整前四半期純利益	4,187	4,871
法人税等	417	1,095
四半期純利益	3,770	3,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,757	3,764

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,770	3,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	1,678
為替換算調整勘定	13	6
退職給付に係る調整額	298	97
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	209	1,587
四半期包括利益	3,561	5,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,548	5,352
非支配株主に係る四半期包括利益	13	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

(リース(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
東銀リース(株)	58百万円	東銀リース(株)	27百万円
みずほリース(株)	37	みずほリース(株)	28
昭和リース(株)	33	昭和リース(株)	23
計	129	計	79

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	百万円	245百万円
電子記録債権	-		56
支払手形	-		43
電子記録債務	-		578

### 3 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度（2020年3月31日）

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2020年3月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産6,196百万円（いずれも2020年3月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は22,892百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2020年12月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産6,022百万円（いずれも2020年12月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は22,594百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	米国イリノイ州	土地及び建物等	1,123百万円

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産の減損損失の算定にあたっては、正味売却価額(契約による売却見込額等を用いて算出した額)で評価しております。

当社の子会社であるNIPPON SHARYO U.S.A., INC.については、2019年11月22日の取締役会において、米国ロシェル工場の資産すべてを売却することを決議いたしました。売却見込額を反映した回収可能価額が資産の帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減損損失を認識しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	長野県信濃町	土地	3百万円
発電機事業用資産	愛知県名古屋市等	機械装置等	16百万円

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産の減損損失の算定にあたっては、正味売却価額(契約による売却見込額等を用いて算出した額)で評価しております。

発電機事業については、2020年11月26日の取締役会において、撤退することを決議いたしました。発電機事業用資産については、正味売却価額(売却見込みがないため備忘価額)まで減損損失を認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,750百万円	1,948百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	30,951	15,713	17,826	2,890	124	67,506	-	67,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	54	4	-	99	255	255	-
計	31,048	15,767	17,831	2,890	223	67,762	255	67,506
セグメント利益	1,852	474	3,412	67	60	5,867	813	5,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 825百万円、棚卸資産の調整額0百万円およびセグメント間取引消去11百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「鉄道車両事業」セグメントにおいて、米国子会社であるNIPPON SHARYO U.S.A., INC.の米国ロシエル工場の資産について、売却見込額を反映した回収可能価額まで減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,123百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	37,713	13,351	15,441	4,710	55	71,272	-	71,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	37	109	-	172	368	368	-
計	37,763	13,388	15,550	4,710	227	71,640	368	71,272
セグメント利益又は損失( )	2,657	58	2,802	4	7	5,413	773	4,639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、全社費用 784百万円、棚卸資産の調整額 1百万円およびセグメント間取引消去11百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設機械事業」セグメントにおいて、発電機事業用資産について、正味売却価額(売却見込みがないため備忘価額)まで減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16百万円であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	260.30円	260.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,757	3,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,757	3,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,433	14,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

日本車輛製造株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
公認会計士 北方 宏樹

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 加納 俊平

業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。